

学生・高校生対象 8/6(日)～9(水) 3泊4日

原水爆禁止世界大会ツアーin長崎

に参加しませんか

広島・長崎の原爆投下から78年。被爆者の方々は「二度と同じ思いを誰にもしてほしくない」と体験を語り、核兵器廃絶を訴えてきました。被爆者の平均年齢は80歳を超え、私たちは体験を直接聞くことができる最後の世代となっています。

ロシアのウクライナ侵略を機に、核兵器をめぐる情勢も緊迫しています。

2021年1月には核兵器禁止条約が発効、批准国は増え続けています。

「戦争とは何か」「核兵器とは何か」「私たちに何ができるのか」……現地に立ち、みずから感じ、考え、同じ世代で語りあうツアーです。一緒に参加しませんか。

要項：現在、詳細を準備中です。

現時点で確定しているのは以下の通りです。

◆日程・場所 8/6～9の3泊4日。長崎

◆参加対象・参加費

神奈川県在住・在学の学生・高校生

参加費は調査中。参加費を集める募金活動もおこないます。

◆事前・事後企画等

事前に学習会や出発式、事後の報告会をおこないます。

◆お問い合わせ「ツアー実行委員会(仮)」

e-mail: kanagawapeace@gmail.com

昨年の広島大会ツアー参加者の感想から

これまでの私の原爆に対する認識はほんの一部でした。被爆者の話を聞き、逃げる間もなく亡くなった方、一命を取り留めても苦しみが続ける原爆の罪深さを強く感じました。被爆した方の思いを記憶し伝承し続けなければなりません。(学生)

「自分が生きている間はきっと日本は大丈夫だ」と心のどこかでそう思い込んでいました。広島にきて被爆者の言葉に触れた途端、締め付けられるような感覚になりました。あの日の再現した絵をみると、どうしても他人事のように感じられなくなりました。(学生)



写真：ツアー最終日岩国基地フィールドワーク(独自企画)

県大生のみなさん

民青同盟 三浦学生集合班 主催

食料支援プロジェクト (フードバンク)

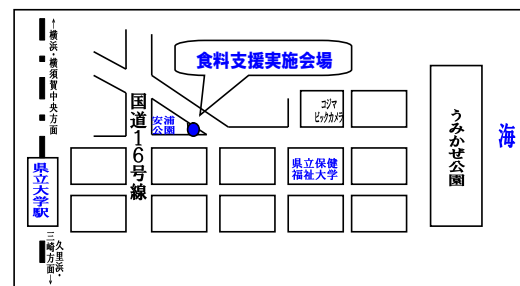
5月20日(土)

11:00～13:00

安浦公園わき(下地図)

無料・予約不要です。遠慮なくご利用ください。

2021年から月1回ペースで開催。県大生中心にのべ数百人が利用しています



5月以降の
開催情報は
こちら

食料配布、品出し、
買い出し等、気軽
にご参加ください。



民青同盟(みんせい)とは

学園・地域・職場など草の根で活動する青年団体。15～30歳まで全国1万人のメンバー。アドバイザーは統一協会と自民党の癒着を長年にわたって追及し続けてきた日本共産党です。

2023年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。

しん
ぶん 三浦半島

発行 日本共産党三浦半島地区委員会
住所 〒238-0022 横須賀市公郷町2-1-9
電話 046(851)1123 FAX 046(852)2398

「アメリカいいなりを感じる」(横浜の大学生) を考えます

県内の学生のみさんから様々な声が寄せられています。その中で多いのは「日本はアメリカいいなりでは」という意見でした。



「アメリカいいなりを感じる。岸田政権は軍事のことを無理やり進めようとしている」

「米国兵器爆買い」「軍事費増額」アメリカの要求丸のみ

敵基地攻撃「運用で協力」

前トランプ政権、現バイデン政権の軍事要求発言

- 2018年12月:米トランプ前大統領時代の「バイ・アメリカン」(アメリカ製品を買い)政策に当時の安倍政権が従順にこたえF35戦闘機を105機追加調達を閣議決定。
- 2020年9月:当時の米エスパー国防長官が日本を含むすべての同盟国に対し「国防費をGDP比で少なくとも2%に増やしてほしい」
- 2021年10月:バイデン政権のエマニュエル駐日大使「日本が購入、追加を検討している装備は、日本の安全保障にとって不可欠」

日米首脳会談
岸田首相「トマホーク導入」伝達

日米軍事同盟の侵略的大変質に断固反対する
日米共同声明について志位委員長が談話

日米首脳会談

岸田首相「トマホーク導入」伝達

2023/1/15付「しんぶん赤旗」1面

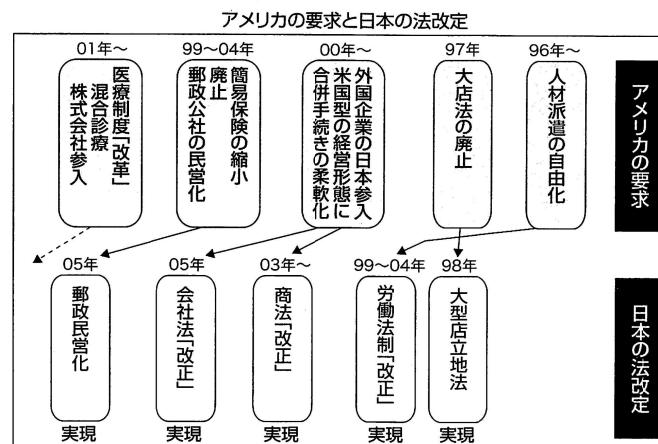


※トマホーク：400発購入予定。1発「5億2800万円」＝保育所2カ所建設が可能

アメリカ製で米軍が保有し、遠く離れた地上の目標を攻撃する精密誘導ミサイルで射程は1600キロに及びます。初めて実践投入されたのは1991年の湾岸戦争です。01年のアフガン報復戦争や03年のイラク侵略戦争でも攻撃の第一撃として使用され、在日米軍横須賀基地を母港とするイージス艦からも発射されました。

岸田政権はこのトマホークを400発購入する予定。単価は1発あたり約5億2800万円で米国内単価の倍。トマホーク1発分で90人規模の保育所を2カ所建設可能です。

「アメリカいいなり」は軍事以外にも——働き方、医療など



注) アメリカの要求は「年次改革要望書」などから作成

「月刊学習2014年2月号」から

アメリカ政府は1994年から毎年、日本に対し「年次改革要望書」(現在は廃止)を提出して「規制緩和」と「市場開放」をせよと求めています。左の表はアメリカの要求を受けて日本が国内でそれを実現する法制定をおこなった対応表です。人材派遣の自由化、郵政民営化など、米国が要求したものが、数年後には実現する、異常な内政干渉のシステムがつくりあげられました。

なぜ日本は「アメリカいいなり」に——“三つの要素”

「新・綱領教室(上)」・「綱領セミナー」志位和夫 から

占領支配下で米が日本の
戦犯勢力を「復権」させ利用
—歴史的要素—

戦争を推進した勢力が「公職追放」されるもアメリカが日本支配に利用しようと「復権」させ、戦後日本政治の中枢に据える。アメリカは「命の恩人」で忠誠をつくさなければならない。

占領体制が、条約による従属
体制に引き継がれ、固定化
—体制的要素—

1951年に調印された日米安保条約はアメリカ軍が絶対権力で取り上げた基地を、継続使用するもの。さらに、「裁判権放棄」「核」「基地特権」などの密約で縛りつけられる。

世代が変わることで従属を
従属と感ぜない感覚マヒが
—世代交代の要素—

自民党の最初の世代は、安保条約を永遠に続くものとはしなかった。しかし、世代を経ることで感覚がマヒし、「奴隷状態」が日常化してしまっている。

ご意見、質問などお寄せください。 Mail: jcpmiura@yahoo.co.jp